

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際海底機構分担金(義務的拠出金)		担当部局庁	国際法局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	海洋室			室長 加藤 喜久子		
会計区分	一般会計		施策名	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国連海洋法条約第160条2(e)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海底機構は、深海底鉱業活動の管理運営を取り進めているところ、我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事し得る企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、これら鉱業活動促進のために機構に積極的に協力する必要がある。本件分担金のスムーズな支払いは、かかる国際海底機構の政策・行動に対する我が国の発言力を確保することになる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1994年11月の国連海洋法条約発効に伴い設立された国際海底機構は、理事国、事務局長の選出、補助機関の設置等組織整備を行い、深海底鉱業活動に関する規則作りやワークショップの開催等を行っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	139	130	115	95	89		
	執行額		139	130	115				
	執行率(%)		100%	100%	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	深海底鉱物資源開発のルールづくりに積極的に参画し、日本の利益を反映する必要がある。		成果実績	加盟国数	156	158	159	192	
			達成度	%	81.25	82.29	82.81		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	毎年国際海底機構の総会・理事会を開催。		活動実績 (当初見込み)	職員数	33	34	35	—	
					()	(35)			
単位当たりコスト	コスト 328万円(人件費等)		算出根拠	115百万円÷35人					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	その他(人件費、旅費、事務運営等)	94,588	89,274						
	計	94,588	89,274						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件分担金のスムーズな支払いは、国際海底機構の政策・行動に対する我が国の発言力を確保することになる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の拠出額・分担額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
日本の拠出額・分担額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			